

特定健康診査及び特定保健指導の実施体制 に関する調査（第4回結果）について

※第4回目調査は10月上旬に実施した。

1. 平成19年度 老人保健法に基づく基本健康診査事業について

（市町村の現状を回答）

①実施体制

老人保健法に基づく基本健康診査の実施方法の中から、実施している全ての方法について回答を求めた。

実施方法	集団検診	市町村が検診車を巡回させる等して、市町村保健センター、公民館等の施設で実施する形態。医療機関（一括方式・個別方式）に該当しないもの。
	保健所	保健所において、保健所職員及び保健所の機材を使用して健診を実施する形態。（保健センターでの実施は「集団検診」に含まれている。）
	医療機関（一括方式）	医療機関（病院・診療所）において、健診の日時を決めて行う形態。
	医療機関（個別方式）	医療機関（病院・診療所）において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

（注）医療機関の「直営」とは、市民病院や国保直診等自治体が経営する医療機関をいう。

	市区町村数	① 実施体制									未回答
		集団検診		集団検診方式で実施せず	保健所	医療機関（一括方式）		医療機関（個別方式）		医療機関方式で実施せず	
		直営	委託			直営	委託	直営	委託		
第1回目	1794	7.3%	77.5%	17.4%	1.1%	3.1%	15.3%	5.0%	47.7%	40.9%	2.7%
第2回目	1827	6.6%	80.4%	14.6%	1.1%	3.4%	15.5%	6.5%	48.9%	38.1%	0.6%
第3回目	1824	6.1%	80.8%	14.6%	1.2%	3.6%	15.4%	6.7%	49.1%	37.9%	0.5%
第4回目	1821	5.8%	80.9%	15.2%	1.2%	3.6%	15.0%	6.8%	49.5%	38.4%	0.0%

（注）第1回目調査では、山梨県からの調査結果が得られなかったため、市町村数が少ない。

第3回目、第4回目調査では、市町村合併により市町村数が減少している。

※複数の実施方法を採用している市町村もあるため、合計が100%にはならない。

●集団検診を委託により実施する市町村が多い（77.5%⇒80.4%⇒80.8%⇒80.9%）

●市町村内の診療所等で健診の日時を決めずに一般外来患者と混在して行うケース（47.7%⇒48.9%⇒49.1%⇒49.5%）

②委託先機関数

市町村において、基本健康診査の実施を委託している機関数の回答を求めた。

※複数の自治体で同一の委託先機関を回答しており、合算すると重複している可能性もある。

※どれにも対応する機関は、各々にカウント。

	市区町村数	②委託先機関数		
		集団検診	医療機関（一括方式）	医療機関（個別方式）
第1回目	1,794	1,903	1,972	46,555
第2回目	1,827	2,002	2,083	48,281
第3回目	1,824	2,018	2,046	48,232
第4回目	1,821	1,910	1,667	48,871

2. 平成20年度 国保における特定健診について（予定）

（国保保険者としての現時点での予定を回答）

①実施体制

平成20年度以降、国保保険者として特定健診を実施するにあたり、予定している全ての方法について回答を求めた。

（複数の実施方法を予定している国保もあるため、合計が100%にはならない。）

実施方法	市町村直営	市町村が保健センターや保健所で実施する形態。
	検診車による集団検診	検診車を市町村保健センター、公民館等の施設に巡回させて実施する形態。
	医療機関（一括方式）	医療機関（病院・診療所）において、健診の日時を決めて行う形態。
	医療機関（個別方式）	医療機関（病院・診療所）において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

（注）医療機関の「直営」とは、市民病院や国保直診等自治体が経営する医療機関をいう。

	国保保険者数	① 実 施 体 制							
		市町村直営	検診車による 集団検診		医療機関 (一括方式)		医療機関 (個別方式)		全ての体制 について未 定・未回答
			直営	委託	直営	委託	直営	委託	
第1回目	1784	4.7%	0.5%	41.4%	2.9%	9.3%	4.8%	25.7%	42.7%
第2回目	1823	4.6%	0.7%	54.0%	4.2%	11.9%	6.8%	35.3%	24.7%
第3回目	1815	3.9%	0.7%	68.8%	5.5%	15.9%	9.4%	49.5%	7.6%
第4回目	1810	3.3%	0.6%	72.9%	6.0%	16.2%	10.2%	54.1%	3.1%

（注）第1回目調査では、山梨県からの調査結果が得られなかったため、国保保険者数が少ない。

また、一部市町村国保において、第4回目調査では市町村合併や広域連合としての回答としているため、国保保険者数が減少している。

●予定している検診方法は、検診車による集団検診を委託により実施（41.4%⇒54.0%⇒68.8%⇒72.9%）、医療機関（個別方式）を委託により実施（25.7%⇒35.3%⇒49.5%⇒54.1%）が多い。

●ほとんどの国保において、実施体制が決まってきている。

②委託先機関数

国保において、特定健診の実施を委託する予定の機関数の回答を求めた。（複数の自治体で同一の委託先機関を回答している可能性もある。）

※複数の自治体で同一の委託先機関を回答しており、合算すると重複している可能性もある。

※どれにも対応する機関は、各々にカウント

	国保保険者数	②委託先機関数		
		検診車による集団検診	医療機関（一括方式）	医療機関（個別方式）
第1回目	1,784	678	895	10,686
第2回目	1,823	883	1,028	14,574
第3回目	1,815	1,299	1,283	21,128
第4回目	1,810	1,384	894	25,768

③特定健診の単価について（予定）

各国保において予定している特定健診の契約単価（1人あたり委託単価）について回答を求めた。

●回答のあった国保の中から、最低金額（上段）および最高金額（下段）を掲載している。

前回調査と比べると回答数が増えた（3割⇒5割）ことから、各国保において契約単価の検討・交渉が進んできていると思われる。

また、予定している検診方法として回答の多い集団検診委託方式の価格については、全体的に価格の幅が狭まってきているようになった。

④国保被保険者以外の者に対する特定健診の実施について

国保被保険者以外の者（被用者保険の被扶養者など）に対する特定健診を実施（受託）できる見込みであるか否かについて、その形態ごとの回答を求めた。

④	国保被 険者数	個別契約なら 対応可能		集合契約に対応可能				未定		無回答	
		国保被保険者への 実施機関(衛生部 門、自治体病院等)		国保被保険者への 実施機関(衛生部 門、自治体病院等)		国保が委託する外 部の機関(医師会 等)					
第1回目	1784	16	0.9%	86	4.8%	33	1.8%	1020	57.2%	613	34.4%
第2回目	1823	33	1.8%	128	7.0%	90	4.9%	1430	78.4%	190	10.4%
第3回目	1815	66	3.6%	287	15.8%	508	28.0%	937	51.6%	75	4.1%
第4回目	1810	100	5.5%	298	16.5%	662	36.6%	796	44.0%	51	2.8%

●集合契約に参加した全ての保険者の対象者に対応が可能と回答した国保が増えてきたが（4.8%⇒7.0%⇒15.8%⇒16.5%）、（1.8%⇒4.9%⇒28.0%⇒36.6%）、約4割の国保が未定としている。

3. 平成20年度 特定保健指導について

①動機付け支援及び積極的支援の実施方法について

平成20年度以降、国保保険者として特定保健指導を実施するにあたり、予定している全ての方法について回答を求めた。

(複数の実施方法を予定している市町村もあるため、合計が100%にはならない。)

①	国保保険者数	動機づけ支援の実施方法				積極的支援の実施方法			
		直営	委託	一部委託	未定	直営	委託	一部委託	未定
第1回目	1784	20.5%	3.3%	6.8%	69.5%	19.3%	3.1%	6.6%	71.0%
第2回目	1823	30.4%	4.5%	9.8%	55.3%	26.9%	4.8%	10.5%	57.8%
第3回目	1815	47.8%	8.1%	18.4%	25.7%	43.5%	9.4%	19.1%	26.4%
第4回目	1810	53.4%	10.2%	21.6%	14.9%	49.2%	11.7%	22.3%	16.9%

●特定保健指導の実施については、動機付け支援、積極的支援ともに国保直営で実施する予定と回答した国保が約5割となり、一部委託についても約2割となっている。

②国保被保険者以外の者の保健指導受託の可否

国保被保険者以外の者（被用者保険の被扶養者など）に対する特定保健指導を実施（受託）できる見込みであるか否かについて、その形態ごとの回答を求めた。

②	国保保険者数	個別契約なら対応可能		集合契約に対応可能				未定		対応不可 (第3回目までは無回答も含む)	
		国保被保険者への実施機関(衛生部門、自治体病院等)		国保被保険者への実施機関(衛生部門、自治体病院等)		国保が委託する外部の機関(医師会等)					
第1回目	1784	4	0.2%	33	1.8%	11	0.6%	1557	87.3%	122	6.8%
第2回目	1823	7	0.4%	60	3.3%	16	0.9%	1479	81.1%	300	16.5%
第3回目	1815	43	2.4%	146	8.0%	57	3.1%	939	51.7%	686	37.8%
第4回目	1810	70	3.9%	139	7.7%	79	4.4%	760	42.0%	833	46.0%

●「未定」が減少し、対応可能と回答した国保が増加。一方、「対応不可」も増加している。

③直営での従事予定者数

平成20年度からの直営による特定保健指導実施のための従事者の見込み数（新規採用予定者数を除く）の回答を求めた。（新規採用予定人数については別掲。）

※特定保健指導への従事者のみとし、計画策定や契約等、保健指導と直接関係ない業務に従事する者の数は含んでいない。

③	保健指導(積極的支援)を直営で実施予定の団体数	③直営での従事予定者数(人)															
		医師				保健師				管理栄養士				その他			
		既存		新規採用		既存		新規採用		既存		新規採用		既存		新規採用	
		常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外
第1回目	463 (26.0%)	37	62	0	0	1,892	170	100	37	258	222	49	31	113	178	24	23
第2回目	681 (37.4%)	41	71	1	0	2,557	242	135	18	347	310	47	21	177	236	20	6
第3回目	1136 (62.6%)	51	110	0	0	4,729	461	243	58	682	551	78	50	300	392	26	17
第4回目	1294 (71.5%)	61	118	45	5	6,274	574	341	94	883	674	131	78	381	510	19	33

4. 平成20年度 がん検診等、他の検診と併せた実施体制等について

①平成20年度からの実施体制

市町村においては、市町村国保としての特定健診等のほか、介護保険法に基づく生活機能評価、衛生で実施するがん検診及び被保護者に対する検診等があり、これらをどのような実施体制で行う予定であるか、実施体制に関する参考例を示し、現在検討している平成20年度からの実施体制についてあてはまる体制の回答を求めた。

- (1) 衛生部門で一体的に実施 (2) 各担当部門でそれぞれに実施
(3) 一部共同実施 (4) その他

②平成20年度からの保健師の体制

実施体制を踏まえ、保健師の配置や体制をどのように予定しているのかについて、あてはまる体制の回答を求めた。

- (1) 国保・衛生それぞれに分散配置 (2) 国保・衛生に併任をかける
(3) 衛生で全面的に引き受ける (4) 検討中・未定

	国保保険者数	①平成20年度からの実施体制					②平成20年度からの保健師の体制			
		1.衛生引受	2.各部門実施	3.一部共同実施	4.その他	5.回答なし	国保・衛生それぞれに分散配置	国保・衛生に併任をかける	衛生で全面的に引受	検討中・未定
第1回目	1784	22.0%	3.4%	22.6%	15.8%	36.2%	3.2%	7.4%	17.7%	71.7%
第2回目	1823	25.1%	3.5%	29.0%	15.1%	27.3%	4.2%	9.3%	23.5%	63.1%
第3回目	1815	31.2%	4.6%	39.3%	12.1%	12.8%	7.7%	15.0%	38.8%	38.5%
第4回目	1810	32.8%	4.8%	41.8%	11.5%	8.7%	8.1%	16.8%	43.2%	31.3%

●平成20年度からの実施体制は、衛生引受(22.0%⇒25.1%⇒31.2%⇒32.8%)とする回答が約3割、国保部門や衛生部門等との一部共同実施の体制(22.6%⇒29.0%⇒39.3%⇒41.8%)とする回答が約4割と多く見られる。

●保健師の体制については、衛生で全面的に引き受ける体制が約4割となっている。

特定健康診査及び特定保健指導の実施体制に関する調査

第４回結果

平成19年度 老人保健法に基づく基本健康診査事業について

都道府県		市区町村数	① 実施体制									
			集団検診※1		集団検診方式で実施せず	保健所※2	医療機関（一括方式）※3		医療機関（個別方式）※4		医療機関方式で実施せず	未回答
			直営	委託			直営	委託	直営	委託		
1	北海道	180	11.7%	85.6%	6.7%	1.1%	8.3%	23.3%	12.2%	33.3%	44.4%	0.0%
2	青森県	40	5.0%	90.0%	7.5%	0.0%	5.0%	27.5%	15.0%	42.5%	42.5%	0.0%
3	岩手県	35	2.9%	85.7%	11.4%	0.0%	2.9%	8.6%	14.3%	14.3%	68.6%	0.0%
4	宮城県	36	0.0%	94.4%	5.6%	0.0%	5.6%	8.3%	0.0%	5.6%	80.6%	0.0%
5	秋田県	25	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%	12.0%	28.0%	40.0%	0.0%
6	山形県	32	6.3%	93.8%	6.3%	0.0%	12.5%	53.1%	3.1%	21.9%	37.5%	0.0%
7	福島県	60	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	3.3%	20.0%	75.0%	0.0%
8	茨城県	44	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%	79.5%	0.0%
9	栃木県	31	3.2%	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	67.7%	32.3%	0.0%
10	群馬県	38	0.0%	97.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	47.4%	52.6%	0.0%
11	埼玉県	70	10.0%	55.7%	35.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	72.9%	27.1%	0.0%
12	千葉県	56	5.4%	82.1%	12.5%	0.0%	0.0%	5.4%	1.8%	42.9%	53.6%	0.0%
13	東京都	62	3.2%	32.3%	64.5%	14.5%	0.0%	11.3%	0.0%	83.9%	9.7%	0.0%
14	神奈川県	33	6.1%	39.4%	57.6%	6.1%	0.0%	12.1%	9.1%	90.9%	3.0%	0.0%
15	新潟県	35	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	2.9%	22.9%	71.4%	0.0%
16	富山県	15	6.7%	46.7%	46.7%	0.0%	0.0%	13.3%	26.7%	100.0%	0.0%	0.0%
17	石川県	19	0.0%	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	100.0%	0.0%	0.0%
18	福井県	17	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	29.4%	58.8%	0.0%
19	山梨県	28	3.6%	92.9%	3.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	53.6%	21.4%	0.0%
20	長野県	81	8.6%	90.1%	6.2%	0.0%	2.5%	9.9%	11.1%	32.1%	56.8%	0.0%
21	岐阜県	42	9.5%	52.4%	40.5%	0.0%	7.1%	11.9%	7.1%	61.9%	28.6%	0.0%
22	静岡県	42	2.4%	64.3%	35.7%	0.0%	4.8%	19.0%	9.5%	52.4%	31.0%	0.0%
23	愛知県	61	6.6%	67.2%	27.9%	1.6%	0.0%	14.8%	1.6%	70.5%	19.7%	0.0%
24	三重県	29	3.4%	75.9%	24.1%	0.0%	0.0%	13.8%	3.4%	89.7%	3.4%	0.0%
25	滋賀県	26	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	11.5%	23.1%	73.1%	23.1%	0.0%
26	京都府	26	7.7%	61.5%	34.6%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%
27	大阪府	43	14.0%	69.8%	20.9%	0.0%	4.7%	9.3%	9.3%	83.7%	9.3%	0.0%
28	兵庫県	41	9.8%	95.1%	2.4%	4.9%	2.4%	26.8%	4.9%	61.0%	31.7%	0.0%
29	奈良県	39	17.9%	38.5%	43.6%	0.0%	7.7%	2.6%	5.1%	69.2%	20.5%	0.0%
30	和歌山県	30	3.3%	96.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	26.7%	80.0%	16.7%	0.0%
31	鳥取県	19	0.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%	68.4%	15.8%	0.0%
32	島根県	21	9.5%	90.5%	4.8%	0.0%	9.5%	14.3%	4.8%	61.9%	23.8%	0.0%
33	岡山県	27	3.7%	96.3%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%	44.4%	44.4%	0.0%
34	広島県	23	0.0%	87.0%	13.0%	4.3%	4.3%	30.4%	13.0%	60.9%	30.4%	0.0%
35	山口県	22	13.6%	59.1%	27.3%	4.5%	4.5%	13.6%	18.2%	77.3%	13.6%	0.0%
36	徳島県	24	0.0%	79.2%	20.8%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%	83.3%	12.5%	0.0%
37	香川県	17	0.0%	58.8%	41.2%	0.0%	17.6%	35.3%	0.0%	76.5%	11.8%	0.0%
38	愛媛県	20	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	35.0%	65.0%	0.0%
39	高知県	35	0.0%	91.4%	8.6%	0.0%	8.6%	5.7%	0.0%	5.7%	80.0%	0.0%
40	福岡県	66	4.5%	80.3%	15.2%	0.0%	4.5%	19.7%	0.0%	43.9%	34.8%	0.0%
41	佐賀県	23	13.0%	78.3%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	26.1%	69.6%	0.0%
42	長崎県	23	13.0%	100.0%	0.0%	4.3%	8.7%	13.0%	8.7%	69.6%	26.1%	0.0%
43	熊本県	48	2.1%	91.7%	6.3%	0.0%	4.2%	58.3%	8.3%	43.8%	10.4%	0.0%
44	大分県	18	5.6%	94.4%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%
45	宮崎県	30	13.3%	73.3%	20.0%	0.0%	3.3%	13.3%	10.0%	53.3%	36.7%	0.0%
46	鹿児島県	48	6.3%	95.8%	0.0%	2.1%	0.0%	10.4%	2.1%	25.0%	66.7%	0.0%
47	沖縄県	41	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	34.1%	61.0%	0.0%
合計		1,821	5.8%	80.9%	15.2%	1.2%	3.6%	15.0%	6.8%	49.5%	38.4%	0.0%

※1 集団検診・・・市町村が検診車を巡回させる等して、市町村保健センター、公民館等の施設で実施する形態。
医療機関(一括方式・個別方式)に該当しないもの。

※2 保健所・・・保健所において、保健所職員及び保健所の機材を使用して健診を実施する形態。

※3 医療機関(一括方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、健診の日時を決めて行う形態。

※4 医療機関(個別方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

(注)医療機関の「直営」とは、市民病院や国保直診等自治体が経営する医療機関をいう。

平成19年度 老人保健法に基づく基本健康診査事業について

都道府県		市区町村数	②委託先機関数		
			集団検診 ※1	医療機関(一括方式) ※2	医療機関(個別方式) ※3
1	北海道	180	221	101	1,537
2	青森県	40	37	15	545
3	岩手県	35	31	3	309
4	宮城県	36	45	3	52
5	秋田県	25	43	49	172
6	山形県	32	0	32	110
7	福島県	60	0	1	87
8	茨城県	44	44	0	319
9	栃木県	31	63	0	760
10	群馬県	38	88	0	2,004
11	埼玉県	70	46	22	2,506
12	千葉県	56	54	2	1,492
13	東京都	62	26	176	7,107
14	神奈川県	33	13	132	3,425
15	新潟県	35	51	4	598
16	富山県	15	9	4	593
17	石川県	19	18	0	590
18	福井県	17	19	1	211
19	山梨県	28	38	8	120
20	長野県	81	92	30	596
21	岐阜県	42	25	7	693
22	静岡県	42	108	14	1,585
23	愛知県	63	47	169	2,848
24	三重県	29	20	172	1,123
25	滋賀県	26	21	7	466
26	京都府	26	15	0	2,981
27	大阪府	43	34	4	3,839
28	兵庫県	41	46	13	1,408
29	奈良県	39	18	0	1,012
30	和歌山県	30	29	0	820
31	鳥取県	19	17	15	293
32	島根県	21	28	12	874
33	岡山県	27	35	7	470
34	広島県	23	26	8	854
35	山口県	22	12	69	765
36	徳島県	24	28	11	615
37	香川県	17	14	27	246
38	愛媛県	20	35	0	424
39	高知県	35	35	2	1,270
40	福岡県	66	61	196	961
41	佐賀県	23	20	0	653
42	長崎県	23	50	11	692
43	熊本県	48	51	182	314
44	大分県	18	17	20	20
45	宮崎県	30	28	7	308
46	鹿児島県	49	114	85	156
47	沖縄県	38	38	46	48
合 計		1,821	1,910	1,667	48,871

※1 集団検診・・・市町村が検診車を巡回させる等して、市町村保健センター、公民館等の施設で実施する形態。医療機関(一括方式・個別方式)に該当しないもの。

※2 医療機関(一括方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、健診の日時を決めて行う形態。

※3 医療機関(個別方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

平成20年度 国保における特定健診について(予定)

都道府県		国保 保険者数	① 実 施 体 制							
			市町村 直営※1	検診車による 集団検診※2		医療機関 (一括方式)※3		医療機関 (個別方式)※4		全ての体制 について未 定・未回答
				直営	委託	直営	委託	直営	委託	
1	北海道	173	6.9%	1.7%	86.7%	15.0%	24.9%	24.9%	43.9%	0.0%
2	青森県	40	5.0%	0.0%	92.5%	7.5%	27.5%	17.5%	45.0%	0.0%
3	岩手県	35	0.0%	5.7%	85.7%	2.9%	5.7%	17.1%	20.0%	0.0%
4	宮城県	36	0.0%	0.0%	100.0%	8.3%	8.3%	0.0%	11.1%	0.0%
5	秋田県	25	4.0%	0.0%	84.0%	0.0%	36.0%	8.0%	28.0%	0.0%
6	山形県	32	0.0%	0.0%	78.1%	18.8%	53.1%	9.4%	18.8%	9.4%
7	福島県	60	0.0%	0.0%	96.7%	3.3%	3.3%	3.3%	26.7%	3.3%
8	茨城県	44	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	6.8%	0.0%	20.5%	0.0%
9	栃木県	31	0.0%	0.0%	93.5%	3.2%	3.2%	3.2%	61.3%	0.0%
10	群馬県	38	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	2.6%	7.9%	44.7%	0.0%
11	埼玉県	70	4.3%	0.0%	45.7%	0.0%	8.6%	1.4%	85.7%	0.0%
12	千葉県	56	1.8%	0.0%	67.9%	1.8%	5.4%	0.0%	44.6%	0.0%
13	東京都	62	1.6%	0.0%	12.9%	1.6%	19.4%	1.6%	82.3%	0.0%
14	神奈川県	33	6.1%	0.0%	39.4%	0.0%	9.1%	6.1%	87.9%	0.0%
15	新潟県	35	0.0%	0.0%	82.9%	2.9%	25.7%	5.7%	28.6%	2.9%
16	富山県	15	0.0%	0.0%	53.3%	6.7%	13.3%	26.7%	100.0%	0.0%
17	石川県	19	0.0%	0.0%	94.7%	0.0%	0.0%	36.8%	94.7%	0.0%
18	福井県	17	0.0%	5.9%	100.0%	5.9%	5.9%	23.5%	52.9%	0.0%
19	山梨県	28	3.6%	0.0%	85.7%	0.0%	10.7%	0.0%	39.3%	10.7%
20	長野県	81	7.4%	0.0%	75.3%	6.2%	22.2%	13.6%	38.3%	0.0%
21	岐阜県	42	4.8%	2.4%	33.3%	7.1%	7.1%	7.1%	69.0%	0.0%
22	静岡県	42	2.4%	0.0%	45.2%	7.1%	23.8%	7.1%	61.9%	0.0%
23	愛知県	61	1.6%	0.0%	49.2%	0.0%	9.8%	1.6%	73.8%	8.2%
24	三重県	29	0.0%	3.4%	34.5%	0.0%	3.4%	3.4%	69.0%	27.6%
25	滋賀県	26	0.0%	0.0%	73.1%	0.0%	3.8%	26.9%	80.8%	3.8%
26	京都府	26	3.8%	0.0%	46.2%	0.0%	7.7%	3.8%	73.1%	15.4%
27	大阪府	43	9.3%	0.0%	34.9%	7.0%	23.3%	9.3%	90.7%	0.0%
28	兵庫県	41	9.8%	0.0%	85.4%	4.9%	17.1%	9.8%	61.0%	0.0%
29	奈良県	39	17.9%	0.0%	53.8%	12.8%	7.7%	17.9%	69.2%	0.0%
30	和歌山県	28	3.6%	0.0%	89.3%	17.9%	3.6%	28.6%	85.7%	0.0%
31	鳥取県	19	0.0%	0.0%	94.7%	10.5%	10.5%	10.5%	68.4%	0.0%
32	島根県	21	0.0%	0.0%	85.7%	9.5%	9.5%	19.0%	61.9%	0.0%
33	岡山県	27	0.0%	0.0%	92.6%	7.4%	7.4%	18.5%	74.1%	0.0%
34	広島県	23	0.0%	0.0%	95.7%	4.3%	30.4%	21.7%	87.0%	0.0%
35	山口県	20	0.0%	5.0%	50.0%	5.0%	10.0%	15.0%	90.0%	5.0%
36	徳島県	24	0.0%	0.0%	41.7%	8.3%	4.2%	12.5%	54.2%	33.3%
37	香川県	17	0.0%	0.0%	52.9%	11.8%	29.4%	23.5%	94.1%	0.0%
38	愛媛県	20	0.0%	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%	5.0%	40.0%	0.0%
39	高知県	35	2.9%	0.0%	80.0%	8.6%	14.3%	2.9%	25.7%	5.7%
40	福岡県	66	1.5%	0.0%	77.3%	6.1%	9.1%	3.0%	47.0%	10.6%
41	佐賀県	23	13.0%	4.3%	52.2%	4.3%	13.0%	13.0%	34.8%	21.7%
42	長崎県	23	0.0%	0.0%	87.0%	17.4%	17.4%	8.7%	65.2%	0.0%
43	熊本県	48	0.0%	0.0%	91.7%	6.3%	56.3%	8.3%	41.7%	0.0%
44	大分県	18	5.6%	0.0%	94.4%	16.7%	88.9%	0.0%	22.2%	0.0%
45	宮崎県	30	3.3%	3.3%	63.3%	3.3%	6.7%	13.3%	40.0%	20.0%
46	鹿児島県	48	6.3%	0.0%	89.6%	4.2%	22.9%	8.3%	43.8%	0.0%
47	沖縄県	41	0.0%	0.0%	92.7%	0.0%	12.2%	0.0%	63.4%	0.0%
合計		1,810	3.3%	0.6%	72.9%	6.0%	16.2%	10.2%	54.1%	3.1%

※1 市町村直営・・・市町村が保健センターや保健所で実施する形態。

※2 検診車による集団検診・・・検診車を市町村保健センター、公民館等の施設に巡回させて実施する形態。

※3 医療機関(一括方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、健診の日時を決めて行う形態。

※4 医療機関(個別方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

(注) 医療機関の「直営」とは、市民病院や国保直診等自治体が経営する医療機関をいう。

平成20年度 国保における特定健診について(予定)

都道府県	国保保険者数	②委託先機関数		
		検診車による集団検診 ※1	医療機関(一括方式) ※2	医療機関(個別方式) ※3
1 北海道	173	190	57	1,006
2 青森県	40	32	12	107
3 岩手県	35	30	2	203
4 宮城県	36	41	3	4
5 秋田県	25	26	47	165
6 山形県	32	27	32	110
7 福島県	60	57	1	87
8 茨城県	44	41	25	249
9 栃木県	31	37	0	677
10 群馬県	38	81	0	1,416
11 埼玉県	70	30	73	787
12 千葉県	56	26	4	962
13 東京都	62	5	81	4,551
14 神奈川県	33	9	0	1,226
15 新潟県	35	30	15	117
16 富山県	15	11	4	342
17 石川県	19	15	0	338
18 福井県	17	18	1	99
19 山梨県	28	30	4	18
20 長野県	81	62	18	577
21 岐阜県	42	16	3	712
22 静岡県	42	33	50	1,350
23 愛知県	61	21	6	1,726
24 三重県	29	7	2	577
25 滋賀県	26	13	166	318
26 京都府	26	10	7	231
27 大阪府	43	10	27	1,207
28 兵庫県	41	38	5	669
29 奈良県	39	13	0	338
30 和歌山県	28	19	3	369
31 鳥取県	19	12	10	38
32 島根県	21	30	5	389
33 岡山県	27	2	5	0
34 広島県	23	18	13	366
35 山口県	20	14	40	1,233
36 徳島県	24	10	1	1,042
37 香川県	17	8	9	580
38 愛媛県	20	31	0	11
39 高知県	35	27	7	3
40 福岡県	66	40	3	312
41 佐賀県	23	12	2	76
42 長崎県	23	24	26	654
43 熊本県	48	44	82	135
44 大分県	18	18	26	17
45 宮崎県	30	17	2	114
46 鹿児島県	48	71	13	218
47 沖縄県	41	28	2	42
合計	1,810	1,384	894	25,768

※1 検診車による集団検診・・・検診車を市町村保健センター、公民館等の施設に巡回させて実施する形態。

※2 医療機関(一括方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、健診の日時を決めて行う形態。

※3 医療機関(個別方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

平成20年度 国保における特定健診の単価について(予定)

回答のあった国保の中から、最低金額(上段)および最高金額(下段)を記載。

都道府県		国保 保険者数	回答のあ った保険者数	③一件あたり単価(円)						
				市町村 直営※1	検診車による集団検診 ※2		医療機関(一括方式) ※3		医療機関(個別方式) ※4	
					直営	委託	直営	委託	直営	委託
1	北海道	173	118 (68.2%)	5,943 10,720	10000	2,350 10,000	6,300 10,040(上乗せ含)	4,700 10,000	2,970 34,960	2,970 37,000
2	青森県	40	27 (67.5%)	10540	—	4,000 8,180	—	5,000 29,400(上乗せ含 む)	6,800 10,000	5,300 10,000
3	岩手県	35	30 (85.7%)	—	6,600 8,282	6,000 12,915	8,925	42,000	7,800 8,925	6,300 9,000
4	宮城県	36	27 (75.0%)	—	—	4,930 13,000	8,600 10,269(40～64 歳)、12,369(65歳 ～)	6,000 8,400	—	6,000 11,740
5	秋田県	25	11 (44.0%)	—	—	5,000 9,000	—	8,111 9,000	7,170 9,000	8,111(上乗せ含む) 33,495
6	山形県	32	9 (28.1%)	—	—	6,770 9,175	7696	7,676 16,271(上乗せ含 む)	8,621(受付・ 問診等事務 手数料別途)	—
7	福島県	60	44 (73.3%)	—	—	5,950 8,920	6,530 8,000	7631	7,800 8,200	8,200 11,000
8	茨城県	44	28 (63.6%)	—	—	4,800 7,875	—	—	—	3,520 9,000
9	栃木県	31	18 (58.1%)	—	—	2,940 6,300	—	—	—	9,900 10,000
10	群馬県	38	18 (47.4%)	—	—	2,800 7,000	—	—	8260	6,000 10,000
11	埼玉県	70	36 (51.4%)	5,933 8,690	—	4,100 10,000	—	4,903 9,000	11,090	4,903 11,600(上乗せ含む)
12	千葉県	56	32 (57.1%)	11300	—	3,726 13,981	—	5221	—	4,998 10,259
13	東京都	62	47 (75.8%)	—	—	4,300 7,500	—	4,115 7,500	7500	7,500 14,000(上乗せ含む)
14	神奈川県	33	9 (27.3%)	—	—	7,050 10,000程度	—	7700	20382	8,480 20,382
15	新潟県	35	19 (54.3%)	—	—	6,248 6,500	8100	8100	—	10,100 13,262
16	富山県	15	3 (20.0%)	—	—	5,000	—	—	7,424	7,424 8,000
17	石川県	19	7 (36.8%)	—	—	2,730 6,000	—	—	4,870 8,000	4,870 11,000
18	福井県	17	6 (35.3%)	—	—	6,000 8,740	8,500(上乗せ含む)	8650	8650	—
19	山梨県	28	11 (39.3%)	—	—	4,700 8,600	—	6,700程度 9,760	—	9,972 35,700(人間ドック)
20	長野県	81	56 (69.1%)	5,000 10,000	—	1,500 8,190	4,361 8,470	5,000 10,000	2,100 10,000	5,250 18,000
21	岐阜県	42	24 (57.1%)	3,944	—	3,780円(+ 理学的検 査半日60,000円/80 人) 10,000	—	5900	8,000 10,000以下	5,000 11,050
22	静岡県	42	30 (71.4%)	6,300	—	4,500 10,000	6,220 12,000	5,000 8,000	10,000	7,120(必須) 13,125(必須+選 択)
23	愛知県	61	24 (39.3%)	—	—	4,573 8,000	—	4,201 11,897	8,000	7,200 15,000
24	三重県	29	4 (13.8%)	—	—	5,000 6,880	—	—	—	8,616 12,600
25	滋賀県	26	7 (26.9%)	—	—	5,000 6,164	—	10,682	8,280 9,037	8,280 10,682
26	京都府	26	9 (34.6%)	—	—	4,000 6,500	—	42,000	10,680円以 下で検討中	5,000 10,000
27	大阪府	43	13 (30.2%)	4,200 10,200	—	6,000 9,000	7,000	6,517 9,000	6,000	7,600 11,510
28	兵庫県	41	21 (51.2%)	6,128	—	3,800 6,128	5,000	9,980	9,972	7,660 11,550程度

平成20年度 国保における特定健診の単価について(予定)

回答のあった国保の中から、最低金額(上段)および最高金額(下段)を記載。

都道府県		国保 保険者数	回答のあつ た保険者数	③一件あたり単価(円)							
				市町村 直営※1	検診車による集団検診 ※2		医療機関(一括方式) ※3		医療機関(個別方式) ※4		
					直営	委託	直営	委託	直営	委託	
29	奈良県	39	17 (43.6%)	3,100 6,330	—	2,880 10,000	—	6,250	5,780	5,280 12,000	
30	和歌山県	28	11 (39.3%)	—	—	5,000 7,000	7,118 10,000	9,000	9,000 13,000	8,000 13,000	
31	鳥取県	19	14 (73.7%)	—	—	6,000 6,825	6,000 10,970	—	9,600	6,000 39,000	
32	島根県	21	15 (71.4%)	—	—	5,500程度 8,715(40～64歳)、 9,030(65歳～)	8,000	8,000	6,500～9,500 程度	6,500 10,000	
33	岡山県	27	22 (81.5%)	—	—	4,000程度 9,000	5,300 10,000	5,000 10,000	7,500 8,000	7,000 11,000程度	
34	広島県	23	19 (82.6%)	—	—	2,955(別途医師報償 費・事務経費等 98,000円/日) 8,200	7,500	6,000 28,000	7,500	7,500 9,972	
35	山口県	20	20 (100%)	—	7,000	4,100 7,700	6,500以上	7,820 8,000	7,000 10,000	6,500 10,000	
36	徳島県	24	9 (37.5%)	—	—	5,000前後	5,690	5,280 6,500	5,000前後	5,000前後 9,914(40～64歳)、 9,980(65歳～)	
37	香川県	17	8 (47.1%)	—	—	5,250 5,985	—	5,250	9,000	7,550 11,200	
38	愛媛県	20	5 (25.0%)	—	—	4,485 8,000	—	—	—	10000	
39	高知県	35	15 (42.9%)	—	—	4,960 6,905	7,300	6,270 7,912	—	7,830 10,614	
40	福岡県	66	23 (34.8%)	—	—	2,500 6,950	5,239 6,000	5,000 9,000	—	10,710	
41	佐賀県	23	8 (34.8%)	4,114 4,240	8,000 以内	4,500 6,065	4,480(市民病院)、 7,843(離島診療所)	—	6,069	6,069 7,780	
42	長崎県	23	12 (52.2%)	—	—	3,000 10,000	3,000 10,000	3,000 10,000	7,700	7,700 10,000	
43	熊本県	48	29 (60.4%)	—	—	2,880 9,000	8,190	5,280 14,000	5,250 8,000	7,000 38,585	
44	大分県	18	13 (72.2%)	—	—	5,000 6,280	8,000	5,370 8,610	—	4,500 8,000	
45	宮崎県	30	8 (26.7%)	—	—	4,550 7,330	—	—	9804	7,000 10,000	
46	鹿児島県	48	37 (77.1%)	5,370 8,000	—	4,240 10,000	6,500 9,972	5,000 9,972	7,540 8,280	4,550 10,000	
47	沖縄県	41	9 (22.0%)	—	—	4,950 10,830	—	4,750 27,300	—	4,750 28,000	

※1 市町村直営・・・市町村が保健センターや保健所で実施する形態。

※2 検診車による集団検診・・・検診車を市町村保健センター、公民館等の施設に巡回させて実施する形態。

※3 医療機関(一括方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、健診の日時を決めて行う形態。

※4 医療機関(個別方式)・・・医療機関(病院・診療所)において、一般外来患者と同様、健診の日時を決めずに健診を行う形態。

(注)医療機関の「直営」とは、市民病院や国保直診等自治体が経営する医療機関をいう。

平成20年度 国保における特定健診について

④国保被保険者以外の者に対する特定健診の実施について

都道府県		国保 保険者数	個別契約なら対応可能		集合契約に対応可能				未定		無回答	
			国保被保険者への実 施機関(衛生部門、自 治体病院等)		国保被保険者への実 施機関(衛生部門、自 治体病院等)		国保が委託する外部 の機関(医師会等)					
1	北海道	173	18	10.4%	23	13.3%	105	60.7%	62	35.8%	0	0.0%
2	青森県	40	1	2.5%	14	35.0%	5	12.5%	18	45.0%	2	5.0%
3	岩手県	35	2	5.7%	17	48.6%	22	62.9%	1	2.9%	0	0.0%
4	宮城県	36	1	2.8%	5	13.9%	32	88.9%	1	2.8%	0	0.0%
5	秋田県	25	1	4.0%	5	20.0%	9	36.0%	13	52.0%	0	0.0%
6	山形県	32	1	3.1%	2	6.3%	4	12.5%	31	96.9%	0	0.0%
7	福島県	60	2	3.3%	1	1.7%	52	86.7%	7	11.7%	0	0.0%
8	茨城県	44	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%	3	6.8%	0	0.0%
9	栃木県	31	1	3.2%	8	25.8%	13	41.9%	12	38.7%	0	0.0%
10	群馬県	38	2	5.3%	7	18.4%	15	39.5%	17	44.7%	1	2.6%
11	埼玉県	70	2	2.9%	2	2.9%	17	24.3%	49	70.0%	0	0.0%
12	千葉県	56	0	0.0%	7	12.5%	14	25.0%	30	53.6%	3	5.4%
13	東京都	62	1	1.6%	5	8.1%	24	38.7%	35	56.5%	0	0.0%
14	神奈川県	33	0	0.0%	0	0.0%	6	18.2%	27	81.8%	0	0.0%
15	新潟県	35	2	5.7%	18	51.4%	3	8.6%	8	22.9%	0	0.0%
16	富山県	15	0	0.0%	1	6.7%	11	73.3%	6	40.0%	0	0.0%
17	石川県	19	0	0.0%	0	0.0%	4	21.1%	16	84.2%	0	0.0%
18	福井県	17	1	5.9%	2	11.8%	7	41.2%	6	35.3%	0	0.0%
19	山梨県	28	2	7.1%	7	25.0%	5	17.9%	12	42.9%	4	14.3%
20	長野県	81	6	7.4%	41	50.6%	30	37.0%	6	7.4%	0	0.0%
21	岐阜県	42	1	2.4%	9	21.4%	13	31.0%	18	42.9%	0	0.0%
22	静岡県	42	3	7.1%	8	19.0%	17	40.5%	7	16.7%	0	0.0%
23	愛知県	61	2	3.3%	4	6.6%	1	1.6%	44	72.1%	0	0.0%
24	三重県	29	1	3.4%	3	10.3%	1	3.4%	18	62.1%	6	20.7%
25	滋賀県	26	1	3.8%	6	23.1%	1	3.8%	14	53.8%	4	15.4%
26	京都府	26	1	3.8%	5	19.2%	7	26.9%	22	84.6%	0	0.0%
27	大阪府	43	5	11.6%	6	14.0%	21	48.8%	1	2.3%	0	0.0%
28	兵庫県	41	0	0.0%	5	12.2%	9	22.0%	22	53.7%	2	4.9%
29	奈良県	39	2	5.1%	0	0.0%	9	23.1%	27	69.2%	2	5.1%
30	和歌山県	28	2	7.1%	3	10.7%	7	25.0%	27	96.4%	0	0.0%
31	鳥取県	19	3	15.8%	8	42.1%	3	15.8%	5	26.3%	0	0.0%
32	島根県	21	1	4.8%	7	33.3%	2	9.5%	10	47.6%	1	4.8%
33	岡山県	27	1	3.7%	3	11.1%	17	63.0%	15	55.6%	0	0.0%
34	広島県	23	4	17.4%	10	43.5%	7	30.4%	10	43.5%	0	0.0%
35	山口県	20	1	5.0%	3	15.0%	17	85.0%	0	0.0%	0	0.0%
36	徳島県	24	0	0.0%	3	12.5%	2	8.3%	11	45.8%	7	29.2%
37	香川県	17	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	12	70.6%	0	0.0%
38	愛媛県	20	4	20.0%	8	40.0%	4	20.0%	10	50.0%	0	0.0%
39	高知県	35	1	2.9%	3	8.6%	5	14.3%	20	57.1%	6	17.1%
40	福岡県	66	3	4.5%	11	16.7%	5	7.6%	41	62.1%	3	4.5%
41	佐賀県	23	1	4.3%	7	30.4%	7	30.4%	5	21.7%	5	21.7%
42	長崎県	23	2	8.7%	2	8.7%	13	56.5%	10	43.5%	0	0.0%
43	熊本県	48	8	16.7%	6	12.5%	8	16.7%	26	54.2%	0	0.0%
44	大分県	18	0	0.0%	1	5.6%	16	88.9%	4	22.2%	0	0.0%
45	宮崎県	30	2	6.7%	2	6.7%	7	23.3%	19	63.3%	5	16.7%
46	鹿児島県	48	4	8.3%	3	6.3%	31	64.6%	11	22.9%	0	0.0%
47	沖縄県	41	4	9.8%	7	17.1%	6	14.6%	27	65.9%	0	0.0%
合 計		1,810	100	5.5%	298	16.5%	662	36.6%	796	44.0%	51	2.8%

平成20年度 特定保健指導について

①特定保健指導の実施方法

都道府県	国保 保険者数	動機づけ支援の実施方法				積極的支援の実施方法			
		直営	委託	一部委託	未定	直営	委託	一部委託	未定
1 北海道	173	64.2%	2.9%	26.0%	6.9%	66.5%	2.3%	23.7%	7.5%
2 青森県	40	65.0%	2.5%	15.0%	17.5%	57.5%	5.0%	15.0%	22.5%
3 岩手県	35	68.6%	5.7%	25.7%	0.0%	68.6%	5.7%	25.7%	0.0%
4 宮城県	36	30.6%	16.7%	50.0%	2.8%	30.6%	22.2%	44.4%	2.8%
5 秋田県	25	76.0%	4.0%	4.0%	16.0%	72.0%	4.0%	4.0%	20.0%
6 山形県	32	34.4%	9.4%	18.8%	37.5%	25.0%	6.3%	21.9%	46.9%
7 福島県	60	73.3%	5.0%	11.7%	10.0%	65.0%	6.7%	11.7%	16.7%
8 茨城県	44	75.0%	4.5%	9.1%	11.4%	65.9%	9.1%	13.6%	11.4%
9 栃木県	31	54.8%	25.8%	9.7%	9.7%	41.9%	22.6%	22.6%	12.9%
10 群馬県	38	36.8%	10.5%	44.7%	7.9%	36.8%	18.4%	28.9%	15.8%
11 埼玉県	70	60.0%	20.0%	8.6%	11.4%	54.3%	21.4%	10.0%	14.3%
12 千葉県	56	53.6%	12.5%	10.7%	23.2%	51.8%	14.3%	10.7%	23.2%
13 東京都	62	22.6%	53.2%	11.3%	12.9%	14.5%	56.5%	12.9%	16.1%
14 神奈川県	33	36.4%	15.2%	12.1%	36.4%	24.2%	24.2%	15.2%	36.4%
15 新潟県	35	74.3%	2.9%	14.3%	8.6%	57.1%	5.7%	25.7%	11.4%
16 富山県	15	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	6.7%	60.0%	0.0%
17 石川県	19	78.9%	5.3%	15.8%	0.0%	68.4%	5.3%	21.1%	5.3%
18 福井県	17	17.6%	5.9%	47.1%	29.4%	23.5%	11.8%	41.2%	23.5%
19 山梨県	28	32.1%	14.3%	17.9%	35.7%	21.4%	21.4%	21.4%	35.7%
20 長野県	81	67.9%	7.4%	18.5%	6.2%	65.4%	7.4%	19.8%	7.4%
21 岐阜県	42	81.0%	2.4%	11.9%	4.8%	73.8%	4.8%	14.3%	7.1%
22 静岡県	42	71.4%	9.5%	19.0%	0.0%	64.3%	9.5%	26.2%	0.0%
23 愛知県	61	34.4%	19.7%	23.0%	23.0%	29.5%	18.0%	23.0%	29.5%
24 三重県	29	27.6%	0.0%	13.8%	58.6%	41.4%	0.0%	10.3%	48.3%
25 滋賀県	26	46.2%	3.8%	23.1%	26.9%	26.9%	3.8%	46.2%	23.1%
26 京都府	26	53.8%	3.8%	19.2%	23.1%	46.2%	0.0%	23.1%	30.8%
27 大阪府	43	27.9%	11.6%	34.9%	25.6%	27.9%	9.3%	30.2%	32.6%
28 兵庫県	41	46.3%	14.6%	26.8%	12.2%	41.5%	14.6%	29.3%	14.6%
29 奈良県	39	35.9%	15.4%	17.9%	30.8%	28.2%	17.9%	17.9%	35.9%
30 和歌山県	28	50.0%	3.6%	35.7%	10.7%	60.7%	3.6%	28.6%	7.1%
31 鳥取県	19	63.2%	5.3%	26.3%	5.3%	57.9%	5.3%	31.6%	5.3%
32 島根県	21	47.6%	28.6%	23.8%	0.0%	42.9%	23.8%	28.6%	4.8%
33 岡山県	27	48.1%	14.8%	25.9%	11.1%	33.3%	22.2%	29.6%	14.8%
34 広島県	23	26.1%	26.1%	43.5%	4.3%	17.4%	39.1%	34.8%	8.7%
35 山口県	20	85.0%	5.0%	10.0%	0.0%	75.0%	15.0%	10.0%	0.0%
36 徳島県	24	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	37.5%
37 香川県	17	41.2%	5.9%	35.3%	17.6%	35.3%	11.8%	35.3%	17.6%
38 愛媛県	20	80.0%	5.0%	5.0%	10.0%	75.0%	5.0%	10.0%	10.0%
39 高知県	35	45.7%	11.4%	17.1%	25.7%	62.9%	2.9%	11.4%	22.9%
40 福岡県	66	40.9%	6.1%	25.8%	27.3%	50.0%	4.5%	18.2%	27.3%
41 佐賀県	23	34.8%	17.4%	21.7%	26.1%	34.8%	13.0%	26.1%	26.1%
42 長崎県	23	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.0%	0.0%	8.7%	4.3%
43 熊本県	48	47.9%	8.3%	43.8%	0.0%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%
44 大分県	18	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%
45 宮崎県	30	43.3%	6.7%	3.3%	46.7%	30.0%	10.0%	6.7%	53.3%
46 鹿児島県	48	54.2%	0.0%	37.5%	8.3%	54.2%	8.3%	31.3%	6.3%
47 沖縄県	41	75.6%	0.0%	9.8%	14.6%	70.7%	2.4%	12.2%	14.6%
合計	1,810	53.4%	10.2%	21.6%	14.9%	49.2%	11.7%	22.3%	16.9%

平成20年度 特定保健指導について

②国保被保険者以外の者に対する特定保健指導の実施について

都道府県		国保 保険者数	個別契約なら対応可能		集合契約に対応可能				未定		対応不可	
			国保被保険者への実 施機関（衛生部門、自 治体病院等）		国保被保険者への実 施機関（衛生部門、 自治体病院等）		国保が委託する外部 の機関（医師会等）					
1	北海道	173	14	8.1%	20	11.6%	4	2.3%	54	31.2%	83	48.0%
2	青森県	40	2	5.0%	9	22.5%	2	5.0%	21	52.5%	9	22.5%
3	岩手県	35	1	2.9%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%	29	82.9%
4	宮城県	36	0	0.0%	1	2.8%	7	19.4%	5	13.9%	25	69.4%
5	秋田県	25	0	0.0%	4	16.0%	1	4.0%	13	52.0%	9	36.0%
6	山形県	32	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	20	62.5%	13	40.6%
7	福島県	60	3	5.0%	2	3.3%	0	0.0%	25	41.7%	31	51.7%
8	茨城県	44	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	4	9.1%	41	93.2%
9	栃木県	31	0	0.0%	1	3.2%	1	3.2%	7	22.6%	24	77.4%
10	群馬県	38	1	2.6%	1	2.6%	2	5.3%	22	57.9%	14	36.8%
11	埼玉県	70	1	1.4%	6	8.6%	3	4.3%	41	58.6%	20	28.6%
12	千葉県	56	0	0.0%	4	7.1%	1	1.8%	26	46.4%	26	46.4%
13	東京都	62	0	0.0%	4	6.5%	7	11.3%	42	67.7%	11	17.7%
14	神奈川県	33	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%	27	81.8%	4	12.1%
15	新潟県	35	1	2.9%	8	22.9%	1	2.9%	15	42.9%	12	34.3%
16	富山県	15	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	5	33.3%	8	53.3%
17	石川県	19	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	11	57.9%	5	26.3%
18	福井県	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	15	88.2%
19	山梨県	28	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	20	71.4%	8	28.6%
20	長野県	81	9	11.1%	15	18.5%	7	8.6%	0	0.0%	53	65.4%
21	岐阜県	42	4	9.5%	4	9.5%	1	2.4%	13	31.0%	21	50.0%
22	静岡県	42	2	4.8%	5	11.9%	3	7.1%	5	11.9%	28	66.7%
23	愛知県	61	1	1.6%	1	1.6%	0	0.0%	35	57.4%	27	44.3%
24	三重県	29	1	3.4%	1	3.4%	0	0.0%	25	86.2%	3	10.3%
25	滋賀県	26	0	0.0%	2	7.7%	0	0.0%	19	73.1%	8	30.8%
26	京都府	26	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	16	61.5%	10	38.5%
27	大阪府	43	6	14.0%	0	0.0%	2	4.7%	25	58.1%	13	30.2%
28	兵庫県	41	0	0.0%	0	0.0%	2	4.9%	16	39.0%	23	56.1%
29	奈良県	39	2	5.1%	4	10.3%	2	5.1%	24	61.5%	11	28.2%
30	和歌山県	28	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	35.7%	18	64.3%
31	鳥取県	19	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	5	26.3%	13	68.4%
32	島根県	21	4	19.0%	1	4.8%	4	19.0%	3	14.3%	10	47.6%
33	岡山県	27	1	3.7%	0	0.0%	8	29.6%	6	22.2%	16	59.3%
34	広島県	23	1	4.3%	2	8.7%	2	8.7%	4	17.4%	14	60.9%
35	山口県	20	0	0.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	80.0%
36	徳島県	24	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	83.3%	4	16.7%
37	香川県	17	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	9	52.9%	7	41.2%
38	愛媛県	20	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	7	35.0%	10	50.0%
39	高知県	35	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	25	71.4%	10	28.6%
40	福岡県	66	2	3.0%	1	1.5%	1	1.5%	39	59.1%	28	42.4%
41	佐賀県	23	1	4.3%	2	8.7%	3	13.0%	10	43.5%	9	39.1%
42	長崎県	23	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	6	26.1%	16	69.6%
43	熊本県	48	2	4.2%	0	0.0%	2	4.2%	19	39.6%	26	54.2%
44	大分県	18	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	3	16.7%	12	66.7%
45	宮崎県	30	1	3.3%	1	3.3%	1	3.3%	23	76.7%	5	16.7%
46	鹿児島県	48	2	4.2%	10	20.8%	4	8.3%	9	18.8%	26	54.2%
47	沖縄県	41	2	4.9%	7	17.1%	2	4.9%	24	58.5%	9	22.0%
合 計		1,810	70	3.9%	139	7.7%	79	4.4%	760	42.0%	833	46.0%

平成20年度 特定保健指導について(国保直営での従事予定者数)

都道府県		国保 保険者数	保健指導(積極的支援)を直営で実施予定の団体数	③直営での従事予定者数(人)															
				医師				保健師				管理栄養士				その他			
				既存		新規採用		既存		新規採用		既存		新規採用		既存		新規採用	
				常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外	常勤	常勤以外
1	北海道	173	156 (90.2%)	9	5	0	0	687	49	34	12	105	31	14	13	38	17	10	9
2	青森県	40	29 (72.5%)	1	0	0	0	126	5	8	2	6	10	1	1	9	10	0	1
3	岩手県	35	33 (94.3%)	1	1	0	0	172	19	7	1	23	9	2	0	18	8	1	0
4	宮城県	36	27 (75.0%)	0	1	0	0	150	8	4	1	51	19	2	1	9	7	0	1
5	秋田県	25	19 (76.0%)	1	14	0	0	120	5	7	1	15	12	1	0	2	22	0	0
6	山形県	32	15 (46.9%)	0	1	0	0	104	4	1	0	9	2	0	0	4	1	1	
7	福島県	60	46 (76.7%)	0	2	0	0	232	5	6	1	28	11	2	0	12	14	0	0
8	茨城県	44	35 (79.5%)	0	9	0	0	252	12	4	1	28	16	5	1	13	17	1	0
9	栃木県	31	20 (64.5%)	0	1	0	0	49	8	6	2	8	7	2	1	1	17	0	0
10	群馬県	38	25 (65.8%)	2	2	0	0	166	9	19	12	21	20	1	3	7	13	0	0
11	埼玉県	70	45 (64.3%)	0	2	0	0	146	18	19	2	22	36	9	2	6	15	1	2
12	千葉県	56	35 (62.5%)	0	1	0	0	123	13	15	1	36	18	3	1	6	24	0	0
13	東京都	62	17 (27.4%)	4	4	0	0	44	8	7	1	9	10	1	1	7	12	0	0
14	神奈川県	33	13 (39.4%)	0	1	0	0	31	10	7	6	5	6	2	5	2	3	0	0
15	新潟県	35	29 (82.9%)	2	11	0	0	247	2	5	2	42	13	4	1	12	6	0	0
16	富山県	15	14 (93.3%)	0	1	0	0	110	1	7	0	18	1	0	0	0	1	0	0
17	石川県	19	17 (89.5%)	0	0	0	0	60	0	3	0	12	3	1	0	6	3	0	0
18	福井県	17	11 (64.7%)	0	0	0	0	49	1	4	2	8	5	1	0	2	8	0	0
19	山梨県	28	12 (42.9%)	2	5	0	0	60	5	4	0	2	10	1	0	0	1	0	0
20	長野県	81	69 (85.2%)	11	0	0	0	413	83	20	8	58	77	8	3	35	13	1	1
21	岐阜県	42	37 (88.1%)	4	0	0	0	203	38	11	6	20	19	5	0	9	11	0	2
22	静岡県	42	38 (90.5%)	1	1	0	0	178	14	17	0	23	19	3	1	16	8	0	2
23	愛知県	60	31 (51.7%)	0	7	0	0	114	23	19	2	14	19	4	2	3	18	1	0
24	三重県	30	16 (53.3%)	0	0	0	0	43	1	7	0	8	0	0	1	5	0	0	0
25	滋賀県	26	19 (73.1%)	0	4	0	0	73	12	3	0	3	24	1	1	4	6	0	1
26	京都府	26	18 (69.2%)	1	0	0	0	104	4	4	1	12	6	1	3	0	1	1	0
27	大阪府	43	25 (58.1%)	0	0	45	4	11	7	5	3	0	0	10	2	2	3	0	1
28	兵庫県	41	29 (70.7%)	0	2	0	0	215	14	7	9	29	37	3	9	6	5	0	0
29	奈良県	39	18 (46.2%)	4	7	0	0	70	10	2	0	4	20	9	1	8	5	0	0
30	和歌山県	28	25 (89.3%)	5	1	0	0	91	12	5	1	4	38	1	0	7	20	0	0
31	鳥取県	19	17 (89.5%)	2	1	0	0	47	4	3	1	11	4	0	1	6	5	1	0
32	島根県	21	15 (71.4%)	1	11	0	0	101	11	3	0	11	13	0	0	13	12	0	0
33	岡山県	27	17 (63.0%)	0	9	0	0	253	13	7	1	30	9	4	0	3	6	0	0
34	広島県	23	12 (52.2%)	0	0	0	0	50	13	2	0	6	8	1	0	0	18	0	0
35	山口県	20	17 (85.0%)	1	0	0	0	91	8	2	0	14	8	2	0	2	3	0	2
36	徳島県	24	15 (62.5%)	0	1	0	0	97	1	0	0	23	5	0	1	14	4	0	1
37	香川県	17	12 (70.6%)	0	0	0	0	82	3	2	0	10	6	0	0	5	5	1	0
38	愛媛県	20	17 (85.0%)	0	2	0	0	94	5	5	2	20	6	1	1	4	0	0	0
39	高知県	35	26 (74.3%)	2	1	0	0	101	4	1	0	12	5	0	0	5	4	0	0
40	福岡県	66	45 (68.2%)	0	1	0	0	122	18	11	4	16	21	2	0	20	17	0	0
41	佐賀県	23	14 (60.9%)	1	0	0	1	60	10	1	3	5	9	1	1	4	17	0	0
42	長崎県	23	22 (95.7%)	0	2	0	0	111	14	3	0	24	12	3	1	11	18	0	2
43	熊本県	48	42 (87.5%)	2	2	0	0	197	9	10	0	27	21	1	4	7	27	0	6
44	大分県	18	14 (77.8%)	0	0	0	0	68	6	2	0	8	9	1	0	5	13	0	0
45	宮崎県	30	11 (36.7%)	3	0	0	0	59	1	3	0	16	1	2	0	7	5	0	0
46	鹿児島県	48	41 (85.4%)	1	4	0	0	217	31	14	2	18	23	4	2	20	55	0	1
47	沖縄県	41	34 (82.9%)	0	1	0	0	82	23	5	4	9	16	12	14	6	12	0	1
合 計		1,810	1,294 (71.5%)	61	118	45	5	6,274	574	341	94	883	674	131	78	381	510	19	33

平成20年度 がん検診等、他の健診と併せた実施体制等について

都道府県		国保保険者数	①平成20年度からの実施体制					②平成20年度からの保健師の体制			
			1.衛生 引受(※)	2.各部門 実施(※)	3.一部共 同実施 (※)	4.その他 (※)	5.回答なし	国保・衛生 それぞれに 分散配置	国保・衛生 に併任を かける	衛生で 全面的に 引受	検討中・ 未定
1	北海道	173	31.8%	4.0%	48.0%	8.7%	7.5%	5.8%	15.6%	55.5%	23.1%
2	青森県	40	40.0%	2.5%	35.0%	12.5%	10.0%	0.0%	12.5%	55.0%	30.0%
3	岩手県	35	22.9%	0.0%	68.6%	5.7%	2.9%	8.6%	28.6%	51.4%	11.4%
4	宮城県	36	58.3%	0.0%	30.6%	5.6%	2.8%	5.6%	16.7%	66.7%	11.1%
5	秋田県	25	52.0%	4.0%	32.0%	8.0%	4.0%	4.0%	16.0%	40.0%	40.0%
6	山形県	32	50.0%	3.1%	15.6%	9.4%	21.9%	0.0%	6.3%	37.5%	53.1%
7	福島県	60	40.0%	1.7%	41.7%	16.7%	0.0%	5.0%	25.0%	48.3%	21.7%
8	茨城県	44	40.9%	6.8%	40.9%	9.1%	2.3%	6.8%	6.8%	65.9%	18.2%
9	栃木県	31	32.3%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	3.2%	22.6%	58.1%	16.1%
10	群馬県	38	34.2%	0.0%	44.7%	15.8%	5.3%	2.6%	10.5%	47.4%	39.5%
11	埼玉県	70	17.1%	11.4%	35.7%	17.1%	18.6%	15.7%	10.0%	34.3%	38.6%
12	千葉県	56	44.6%	3.6%	30.4%	10.7%	10.7%	8.9%	5.4%	39.3%	46.4%
13	東京都	62	41.9%	14.5%	24.2%	8.1%	9.7%	19.4%	4.8%	51.6%	22.6%
14	神奈川県	33	24.2%	3.0%	33.3%	24.2%	12.1%	6.1%	6.1%	30.3%	57.6%
15	新潟県	35	54.3%	2.9%	28.6%	14.3%	0.0%	5.7%	14.3%	62.9%	17.1%
16	富山県	15	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%	66.7%	6.7%
17	石川県	19	31.6%	5.3%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%	21.1%	47.4%	26.3%
18	福井県	17	23.5%	5.9%	58.8%	5.9%	5.9%	23.5%	11.8%	41.2%	17.6%
19	山梨県	28	32.1%	0.0%	46.4%	10.7%	10.7%	0.0%	21.4%	39.3%	39.3%
20	長野県	81	38.3%	3.7%	44.4%	11.1%	2.5%	3.7%	40.7%	35.8%	18.5%
21	岐阜県	42	42.9%	7.1%	38.1%	7.1%	4.8%	4.8%	21.4%	50.0%	23.8%
22	静岡県	42	23.8%	9.5%	61.9%	4.8%	0.0%	11.9%	35.7%	45.2%	2.4%
23	愛知県	61	19.7%	13.1%	47.5%	9.8%	9.8%	11.5%	13.1%	32.8%	41.0%
24	三重県	29	31.0%	0.0%	41.4%	6.9%	17.2%	6.9%	3.4%	34.5%	48.3%
25	滋賀県	26	46.2%	0.0%	26.9%	11.5%	15.4%	3.8%	15.4%	23.1%	57.7%
26	京都府	26	50.0%	0.0%	26.9%	3.8%	19.2%	0.0%	19.2%	50.0%	30.8%
27	大阪府	43	16.3%	14.0%	48.8%	7.0%	14.0%	20.9%	4.7%	27.9%	46.5%
28	兵庫県	41	36.6%	4.9%	39.0%	14.6%	4.9%	14.6%	4.9%	43.9%	36.6%
29	奈良県	39	20.5%	12.8%	48.7%	7.7%	10.3%	12.8%	15.4%	43.6%	28.2%
30	和歌山県	28	39.3%	0.0%	46.4%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	53.6%	17.9%
31	鳥取県	19	31.6%	0.0%	31.6%	31.6%	5.3%	0.0%	21.1%	31.6%	47.4%
32	島根県	21	42.9%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	4.8%	23.8%	47.6%	23.8%
33	岡山県	27	33.3%	0.0%	48.1%	3.7%	14.8%	7.4%	3.7%	48.1%	40.7%
34	広島県	23	39.1%	8.7%	43.5%	8.7%	0.0%	17.4%	21.7%	47.8%	13.0%
35	山口県	20	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%
36	徳島県	24	20.8%	8.3%	37.5%	12.5%	20.8%	0.0%	4.2%	29.2%	66.7%
37	香川県	17	29.4%	0.0%	29.4%	23.5%	17.6%	5.9%	23.5%	29.4%	41.2%
38	愛媛県	20	35.0%	15.0%	25.0%	15.0%	10.0%	15.0%	25.0%	35.0%	25.0%
39	高知県	35	48.6%	0.0%	14.3%	22.9%	14.3%	5.7%	22.9%	40.0%	31.4%

都道府県		国保 保険者数	①平成20年度からの実施体制					②平成20年度からの保健師の体制			
			1.衛生 引受(※)	2.各部門 実施(※)	3.一部共 同実施 (※)	4.その他 (※)	5.回答なし	国保・衛生 それぞれに 分散配置	国保・衛生 に併任を かける	衛生で 全面的に 引受	検討中・ 未定
40	福岡県	66	33.3%	6.1%	34.8%	9.1%	16.7%	7.6%	4.5%	42.4%	45.5%
41	佐賀県	23	21.7%	0.0%	17.4%	17.4%	43.5%	4.3%	0.0%	21.7%	73.9%
42	長崎県	23	17.4%	8.7%	60.9%	8.7%	4.3%	17.4%	39.1%	30.4%	13.0%
43	熊本県	48	31.3%	4.2%	56.3%	6.3%	2.1%	6.3%	22.9%	45.8%	25.0%
44	大分県	18	27.8%	0.0%	50.0%	5.6%	16.7%	5.6%	16.7%	16.7%	61.1%
45	宮崎県	29	13.8%	10.3%	31.0%	44.8%	0.0%	0.0%	17.2%	17.2%	65.5%
46	鹿児島県	49	22.4%	0.0%	59.2%	14.3%	4.1%	8.2%	28.6%	42.9%	20.4%
47	沖縄県	41	17.1%	2.4%	31.7%	24.4%	24.4%	14.6%	29.3%	12.2%	43.9%
合計		1,810	32.8%	4.8%	41.8%	11.5%	8.7%	8.1%	16.8%	43.2%	31.3%

※ 実施体制について

1. 衛生引受(衛生部門で一体的に実施)

国保で実施する特定健診・特定保健指導、介護保険法に基づく生活機能評価、衛生で実施するがん検診および被保護者に対する健診等、75歳以上の健診を、衛生部門で一体的に実施する。

会計処理はそれぞれの特別会計を衛生のもつ一般会計に繰り入れることで処理する。

(国保以外の医療保険者からの委託を受けることも含む)

メリット:住民にとって一体的なサービス提供が可能。通知や問い合わせ対応もひとつの窓口で出来る。

デメリット:会計処理・事務処理等が複雑。自治体内部の連携や、事業評価が複雑になる。

2. 各部門実施(各担当部門でそれぞれに実施)

国保、衛生、介護それぞれの担当部局が、それぞれに契約を結び実施する。国保以外の医療保険者からの委託を国保あるいは衛生部局で受ける場合も、受託側が起案、契約、支払い等すべて行うが、他部局とは連携しない。

メリット:会計処理や事務処理、事業評価等は、それぞれの部局で行うのでやりやすい。

デメリット:住民からみると、家族それぞれへの通知や受け方がバラバラになる可能性がある。

問い合わせをしても、たらいまわしにされる可能性がある。(例えば77歳夫の健診、70歳妻の健診およびがん検診の受け方について聞きたい場合など)

3. 一部共同実施

例えば、75歳以上の健診は国保が後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて一体的に実施する。がん検診と国保の特定健診については、一体的に実施する、生活機能評価と75歳以上の健診を市町村介護保険担当部局が一体的に実施する。といったように、一部一体的に実施する場合。

参考例1と2の中間的な例。組み合わせによって色々なメリット・デメリットが考えられる。

4. その他

参考例1・2・3以外の場合。

契約や会計処理等は参考例2のやり方だが、住民からの問い合わせ対応は、ワンストップサービスの総合窓口およびコールセンターを設置する。

衛生、国保、介護で扱う各種健診等を総合的に担当する担当部署を新たに設置して対応する。(例 総合健診課)